

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年11月25日から2023年11月13日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保の確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド 担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の小型株へ実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」においては、主として担保付スワップ取引を通じて、米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFへ実質的に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への実質的な投資に加えて、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアム確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国小型株ツインα

（毎月分配型）

【運用報告書(全体版)】

第18作成期（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

第 103 期 / 第 104 期 / 第 105 期
決算日2022年6月13日 決算日2022年7月12日 決算日2022年8月12日

第 106 期 / 第 107 期 / 第 108 期
決算日2022年9月12日 決算日2022年10月12日 決算日2022年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保の確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国小型株ツインα（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
79期 (2020年6月12日)	2,493	10	0.2	0.0	96.8	8,168	
80期 (2020年7月13日)	2,628	10	5.8	0.0	97.4	8,295	
81期 (2020年8月12日)	2,795	10	6.7	0.0	97.2	8,371	
82期 (2020年9月14日)	2,694	10	△ 3.3	0.0	97.4	7,769	
83期 (2020年10月12日)	2,847	10	6.1	0.0	97.4	7,920	
84期 (2020年11月12日)	2,954	10	4.1	0.0	97.9	7,805	
85期 (2020年12月14日)	3,104	10	5.4	0.0	97.6	7,662	
86期 (2021年1月12日)	3,289	10	6.3	0.0	97.4	7,713	
87期 (2021年2月12日)	3,493	10	6.5	0.0	97.2	7,677	
88期 (2021年3月12日)	3,656	10	5.0	0.0	97.1	7,711	
89期 (2021年4月12日)	3,608	10	△ 1.0	0.0	97.8	7,230	
90期 (2021年5月12日)	3,552	10	△ 1.3	0.0	97.5	6,830	
91期 (2021年6月14日)	3,740	10	5.6	0.0	97.4	6,929	
92期 (2021年7月12日)	3,703	10	△ 0.7	0.0	97.2	6,636	
93期 (2021年8月12日)	3,693	10	0.0	0.0	97.1	6,473	
94期 (2021年9月13日)	3,679	10	△ 0.1	0.0	97.7	6,137	
95期 (2021年10月12日)	3,752	10	2.3	0.0	97.9	6,157	
96期 (2021年11月12日)	3,964	10	5.9	0.0	98.1	6,234	
97期 (2021年12月13日)	3,711	10	△ 6.1	0.0	97.6	5,715	
98期 (2022年1月12日)	3,751	10	1.3	0.0	97.4	5,597	
99期 (2022年2月14日)	3,531	10	△ 5.6	0.0	98.1	5,138	
100期 (2022年3月14日)	3,528	10	0.2	0.0	98.0	5,028	
101期 (2022年4月12日)	3,694	10	5.0	0.0	98.0	5,170	
102期 (2022年5月12日)	3,343	10	△ 9.2	0.0	97.6	4,546	
103期 (2022年6月13日)	3,565	10	6.9	0.0	97.6	4,766	
104期 (2022年7月12日)	3,539	10	△ 0.4	0.0	97.5	4,637	
105期 (2022年8月12日)	3,739	10	5.9	0.0	97.5	4,837	
106期 (2022年9月12日)	3,775	10	1.2	0.0	97.4	4,769	
107期 (2022年10月12日)	3,491	10	△ 7.3	0.0	97.1	4,338	
108期 (2022年11月14日)	3,650	10	4.8	0.0	97.1	4,444	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率		
第103期	(期 首) 2022年 5月12日	円 3,343	% —	% 0.0	% 97.6	
	5月末	3,519	5.3	0.0	98.2	
	(期 末) 2022年 6月13日	3,575	6.9	0.0	97.6	
第104期	(期 首) 2022年 6月13日	3,565	—	0.0	97.6	
	6月末	3,510	△ 1.5	0.0	97.6	
	(期 末) 2022年 7月12日	3,549	△ 0.4	0.0	97.5	
第105期	(期 首) 2022年 7月12日	3,539	—	0.0	97.5	
	7月末	3,676	3.9	0.0	97.6	
	(期 末) 2022年 8月12日	3,749	5.9	0.0	97.5	
第106期	(期 首) 2022年 8月12日	3,739	—	0.0	97.5	
	8月末	3,684	△ 1.5	0.0	97.5	
	(期 末) 2022年 9月12日	3,785	1.2	0.0	97.4	
第107期	(期 首) 2022年 9月12日	3,775	—	0.0	97.4	
	9月末	3,459	△ 8.4	0.0	97.2	
	(期 末) 2022年10月12日	3,501	△ 7.3	0.0	97.1	
第108期	(期 首) 2022年10月12日	3,491	—	0.0	97.1	
	10月末	3,740	7.1	0.0	97.3	
	(期 末) 2022年11月14日	3,660	4.8	0.0	97.1	

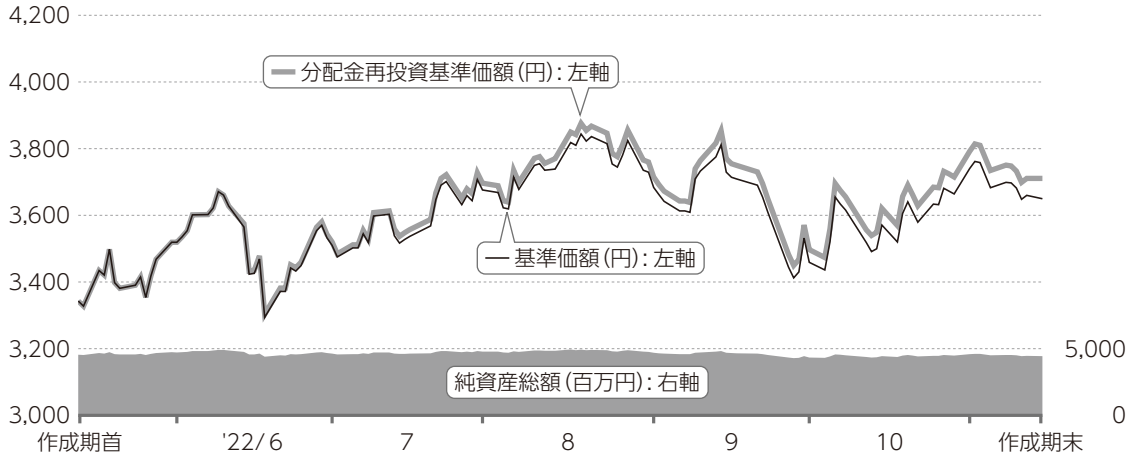
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,343円
作成期末	3,650円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+11.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

米国小型株ツイン α （毎月分配型）

基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、U S スモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンドへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- インフレ見通しやF R B (米連邦準備制度理事会)の金融政策に対する思惑などで上下したものの、期間を通じてみると米国小型株E T F (上場投資信託)の価格が上昇したこと
- 金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 「株式カバードコール戦略」がマイナスとなったこと
- 「通貨カバードコール戦略」がマイナスとなったこと

投資環境について（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

期間における米国株式市場は、上下に振れたものの、期間を通じてみると、上昇しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

期間の初めから堅調だったものの、6月初発表の雇用統計を受けてインフレ警戒感が強まりました。さらにCPI（消費者物価指数）が上振れし、またECB（欧州中央銀行）が利上げに踏み切る姿勢を示したことなどから、米国株式市場は下落しました。その後、インフレ見通しやFRBの金融政策に対する思惑、景気悪化懸念などにより、株式市場は上下に振れる動きとなりましたが、期間を通じてみると米国株式市場は上昇しました。

為替市場

期間末の米ドル・円は、期間の初めと比較して米ドル高・円安となりました。3月に始まった米ドル高・円安のトレンドは、米国のインフレ懸念が強まり、FRBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢も強まる中、10月中旬まで継続しました。その後、期間末にかけては米ドル安・円高となったものの、期間を通じてみると大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

当ファンド

主要投資対象であるUSスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド

期間のパフォーマンスはプラスとなりました。内訳としては、米国株式市場の上昇により、米国小型株ETFの価格変動による効果がプラスの寄与となりました。また、米ドル高・円安により、為替変動要因もプラスに寄与しました。一方、「株式カバードコール戦略」、「通貨カバードコール戦略」は、マイナスに作用しました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

ベンチマークとの差異について（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.28%)	(0.28%)	(0.27%)	(0.26%)	(0.29%)	(0.27%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	3,532	3,522	3,512	3,502	3,492	3,482

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド

今後の米国株式市場は、金融政策に対する思惑と景気悪化懸念などにより、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開が想定されます。ただし、来年以降は金融

引き締め局面も終了に近づき、徐々に株式市場も落ち着きを取り戻すと思われます。

担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ、米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.769%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は3,602円です。
（投信会社）	(12)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(15)	(0.420)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.774	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

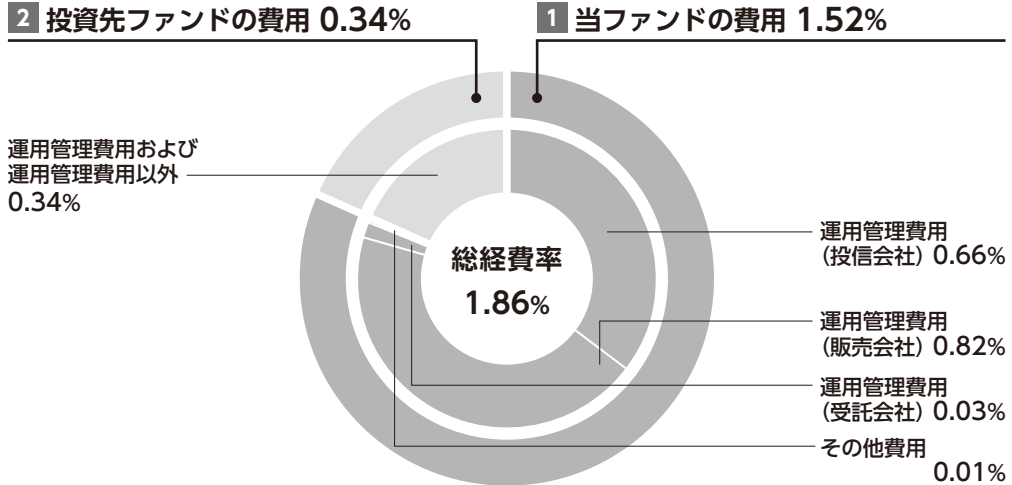
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)

1.86%

1 当ファンドの費用の比率

1.52%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.34%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.86%です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド	口 15,220,897	千円 2,831	口 3,418,071,868	千円 648,884

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年5月13日から2022年11月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年11月14日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド	口 25,501,568,794	口 22,098,717,823	千円 4,313,669	% 97.1
合 計	25,501,568,794	22,098,717,823	4,313,669	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 552	千口 552	千円 550	千円 550

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は17,344,257口です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,313,669	% 96.5
マネー・マネジメント・マザーファンド	550	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,633	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,471,853	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月13日) (2022年7月12日) (2022年8月12日) (2022年9月12日) (2022年10月12日) (2022年11月14日)

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A) 資 産	4,793,377,874円	4,657,772,467円	4,860,788,753円	4,816,345,191円	4,379,176,193円	4,471,853,837円
コール・ローン等	131,902,515	135,434,238	140,968,254	166,763,347	148,189,205	149,565,437
投資信託受益証券(評価額)	4,654,262,243	4,520,224,784	4,717,910,748	4,645,418,994	4,211,327,335	4,313,669,719
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	550,857	550,857	550,801	550,746	550,746	550,746
未 収 入 金	6,662,259	1,562,588	1,358,950	3,612,104	19,108,907	8,067,935
(B) 負 債	26,485,508	20,742,207	23,168,508	46,875,153	40,385,031	27,558,628
未 払 収 益 分 配 金	13,371,872	13,102,003	12,937,691	12,632,896	12,426,980	12,176,619
未 払 解 約 金	6,844,014	2,030,973	4,007,596	27,931,301	22,132,879	9,009,301
未 払 信 託 報 酬	6,224,043	5,525,412	6,097,094	6,142,287	5,617,874	6,122,679
その他未払費用	45,579	83,819	126,127	168,669	207,298	250,029
(C) 純資産総額(A-B)	4,766,892,366	4,637,030,260	4,837,620,245	4,769,470,038	4,338,791,162	4,444,295,209
元 本	13,371,872,810	13,102,003,388	12,937,691,030	12,632,896,443	12,426,980,805	12,176,619,179
次期繰越損益金	△ 8,604,980,444	△ 8,464,973,128	△ 8,100,070,785	△ 7,863,426,405	△ 8,088,189,643	△ 7,732,323,970
(D) 受 益 権 総 口 数	13,371,872,810口	13,102,003,388口	12,937,691,030口	12,632,896,443口	12,426,980,805口	12,176,619,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,565円	3,539円	3,739円	3,775円	3,491円	3,650円

※当作成期における作成期首元本額13,598,195,174円、作成期中追加設定元本額26,326,543円、作成期中一部解約元本額1,447,902,538円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 損益の状況

項 目	〔自2022年5月13日〕 〔至2022年6月13日〕	〔自2022年6月14日〕 〔至2022年7月12日〕	〔自2022年7月13日〕 〔至2022年8月12日〕	〔自2022年8月13日〕 〔至2022年9月12日〕	〔自2022年9月13日〕 〔至2022年10月12日〕	〔自2022年10月13日〕 〔至2022年11月14日〕
	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,629円	△ 3,689円	△ 1,480円	△ 4,629円	△ 6,572円	△ 7,508円
受 取 利 息	255	482	131	37	482	202
支 払 利 息	△ 4,884	△ 4,171	△ 1,611	△ 4,666	△ 7,054	△ 7,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	315,986,033	△ 15,143,073	277,709,734	64,446,439	△ 334,947,911	211,095,277
売 買 益	319,010,640	1,897,549	279,349,658	67,047,955	2,821,633	214,535,930
売 買 損	△ 3,024,607	△ 17,040,622	△ 1,639,924	△ 2,601,516	△ 337,769,544	△ 3,440,653
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,268,890	△ 5,565,419	△ 6,141,261	△ 6,186,758	△ 5,658,678	△ 6,167,433
(D) 当 期 損 益 (A + B + C)	309,712,514	△ 20,712,181	271,566,993	58,255,052	△ 340,613,161	204,920,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,515,732,678	△ 2,173,508,519	△ 2,179,012,865	△ 1,874,047,073	△ 1,797,687,909	△ 2,106,741,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,385,588,408	△ 6,257,650,425	△ 6,179,687,222	△ 6,035,001,488	△ 5,937,461,593	△ 5,818,326,074
(配当等相当額)	(3,102,951,126)	(3,040,989,347)	(3,003,223,382)	(2,933,173,758)	(2,886,000,785)	(2,828,195,439)
(売買損益相当額)	(△ 9,488,539,534)	(△ 9,298,639,772)	(△ 9,182,910,604)	(△ 8,968,175,246)	(△ 8,823,462,378)	(△ 8,646,521,513)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 8,591,608,572	△ 8,451,871,125	△ 8,087,133,094	△ 7,850,793,509	△ 8,075,762,663	△ 7,720,147,351
(H) 収 益 分 配 金	△ 13,371,872	△ 13,102,003	△ 12,937,691	△ 12,632,896	△ 12,426,980	△ 12,176,619
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 8,604,980,444	△ 8,464,973,128	△ 8,100,070,785	△ 7,863,426,405	△ 8,088,189,643	△ 7,732,323,970
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,385,588,408	△ 6,257,650,425	△ 6,179,687,222	△ 6,035,001,488	△ 5,937,461,593	△ 5,818,326,074
(配当等相当額)	(3,102,951,126)	(3,040,989,347)	(3,003,223,382)	(2,933,173,758)	(2,886,000,785)	(2,828,195,439)
(売買損益相当額)	(△ 9,488,539,534)	(△ 9,298,639,772)	(△ 9,182,910,604)	(△ 8,968,175,246)	(△ 8,823,462,378)	(△ 8,646,521,513)
分 配 準 備 積 立 金	1,620,168,466	1,573,901,007	1,540,962,871	1,491,549,913	1,454,318,940	1,412,662,536
繰 越 損 益 金	△ 3,839,560,502	△ 3,781,223,710	△ 3,461,346,434	△ 3,319,974,830	△ 3,605,046,990	△ 3,326,660,432

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,102,951,126	3,040,989,347	3,003,223,382	2,933,173,758	2,886,000,785	2,828,195,439
(d) 分配準備積立金	1,633,540,338	1,587,003,010	1,553,900,562	1,504,182,809	1,466,745,920	1,424,839,155
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,736,491,464	4,627,992,357	4,557,123,944	4,437,356,567	4,352,746,705	4,253,034,594
1万口当たり当期分配対象額	3,542.13	3,532.28	3,522.36	3,512.54	3,502.66	3,492.79
(f) 分配金	13,371,872	13,102,003	12,937,691	12,632,896	12,426,980	12,176,619
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
		10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>〈米国小型株戦略〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。 <p>〈株式カバードコール戦略〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50％程度のコールオプションの売りを行います。 <p>〈通貨カバードコール戦略〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50％程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	純資産総額の10％を超える借入れを行いません。
収益の分配	原則毎月行います。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35％
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価もっており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

以下には、「USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書

2022年4月30日に
終了した年度
(日本円)

収益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益

手数料収入

担保付スワップ取引に係る純（損）益

20,443,645

173,164,764

193,608,409

収益合計

193,608,409

費用

費用合計

20,443,645

20,443,645

運用に伴う利益

173,164,764

受益者に帰属する純資産の変動額

173,164,764

マネー・マネジメント・マザーファンド

第9期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
5期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	9,995		△0.1		83.5	49
6期（2019年7月25日）	9,988		△0.1		86.0	37
7期（2020年7月27日）	9,979		△0.1		88.0	27
8期（2021年7月26日）	9,972		△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967		△0.1		80.9	17

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

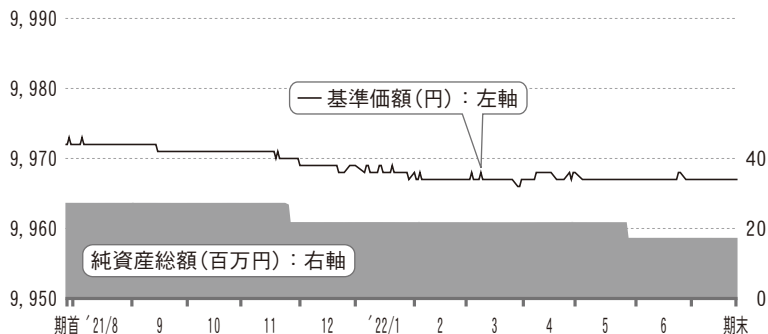
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年7月26日	9,972		—		62.4
7月末	9,972		0.0		62.4
8月末	9,972		0.0		62.3
9月末	9,971		△0.0		55.1
10月末	9,971		△0.0		55.1
11月末	9,969		△0.0		69.0
12月末	9,969		△0.0		55.3
2022年1月末	9,968		△0.0		55.3
2月末	9,967		△0.1		55.3
3月末	9,967		△0.1		64.5
4月末	9,968		△0.0		64.4
5月末	9,967		△0.1		81.0
6月末	9,967		△0.1		80.9
(期 末)					
2022年7月25日	9,967		△0.1		80.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	9,972円
期末	9,967円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ **1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,969円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ **当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	14,107	— (17,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)
合 計	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	5,000	5,002	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	2,000	2,001	2022/08/29
	175 政保道路機構	0.7910	2,000	2,004	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	5,000	5,013	2022/11/14
合 計		—	14,000	14,022	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,022	% 80.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,311	19.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,333	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,333,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,285,560
公 社 債 (評価額)	14,022,488
未 収 利 息	25,838
(B) 負 債	3,025
未 払 解 約 金	3,000
そ の 他 未 払 費 用	25
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,330,861
元 本	17,388,524
次 期 繰 越 損 益 金	△ 57,663
(D) 受 益 権 総 口 数	17,388,524口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,967円

※当期における期首元本額27,414,261円、期中追加設定元本額90,322円、期中一部解約元本額10,116,059円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	3,457,179円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	11,349,889円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,522円
受 取 利 息	126,635
支 払 利 息	△ 4,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△133,981
売 買 損	△133,981
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,431
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 12,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,231
(F) 解 約 差 損 益 金	31,778
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 320
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 57,663
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 57,663

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。